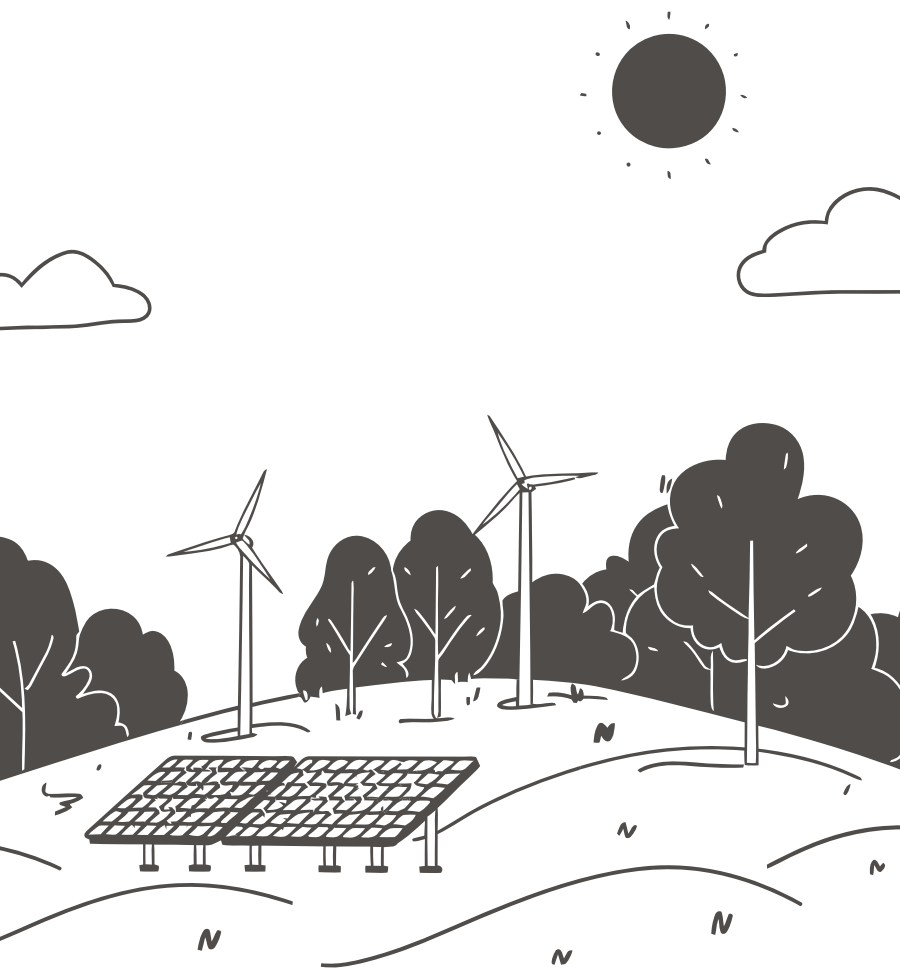




20分でわかる 電気代リスクと対策

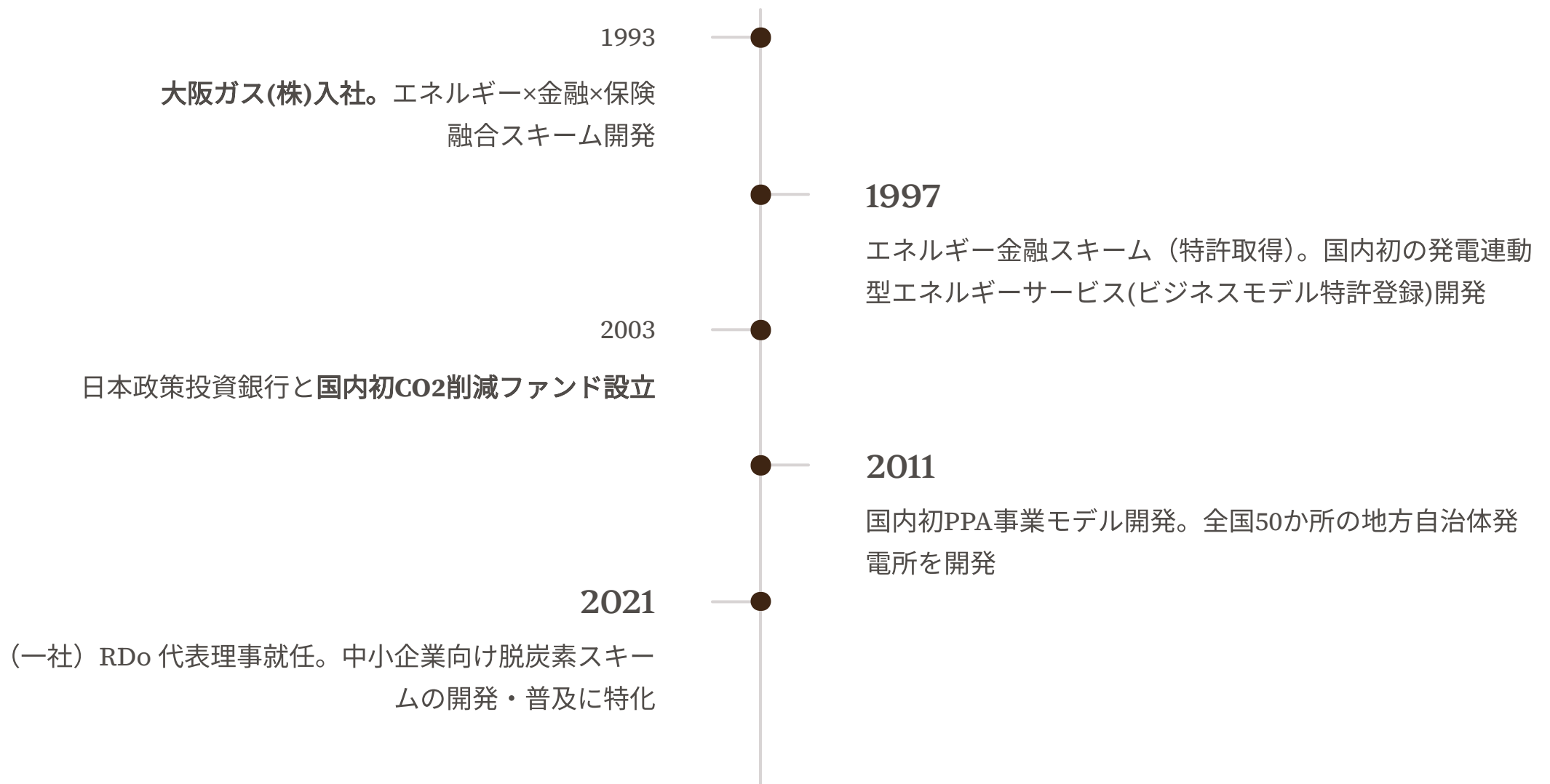
このままだと、電気代は**10年で約1.6倍**になります。

根拠：資源エネルギー庁データ（2010～2023年 産業用電力料金 約1.7倍上昇）

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構

代表理事 境内 行仁

金融機関勤務を経て大阪ガス30年 → 国内初PPA → RDo設立 → Roof Plus開発
「中小企業の脱炭素空白地帯」を埋める新スキーム開発に尽力



年間電気代1,000万円の企業が 10年後に直面するリスク

1,650万

円／年（最大負担額）

出所:資源エネルギー庁 2023年から過去13年間実績 5.7%/年上昇
現在比 +650万円の追加負担

❏ 問題は電気代の「高さ」ではありません。「固定化されていないこと」が本質的なリスクです。年1,000万円が1,600～2,000万円になるのは「コスト増」ではなく「利益の消失」です。今必要なのは電気代の固定化（ヘッジ）です。

出所：RDo 電力予測モデル・資源エネルギー庁データ



なぜ電気代は上がり続けるのか



燃料価格

LNG・石炭が中東情勢に連動し高止まり(燃料費等調整額 過去には+8.1円/kWh超 2020年)



再エネ賦課金

FIT負担増。2028年～追加賦課が確定(2026年度 4.18円/kWh)



インフラ更新

送配電老朽化による設備維持費の転嫁が続く

3つの対策と、それぞれの限界



Option 1 | 新電力メニュー

✓ 切替簡単・手続き不要

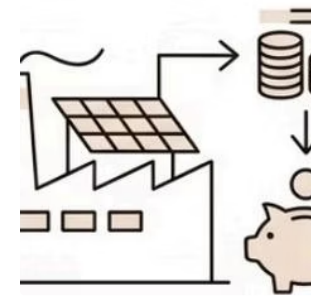
✗ 価格変動・不透明性・コスト固定化困難



Option 2 | PPA方式（第三者所有）

✓ 初期投資ゼロ・管理不要

✗ 審査落ち90%・資産非所有・税制優遇なし

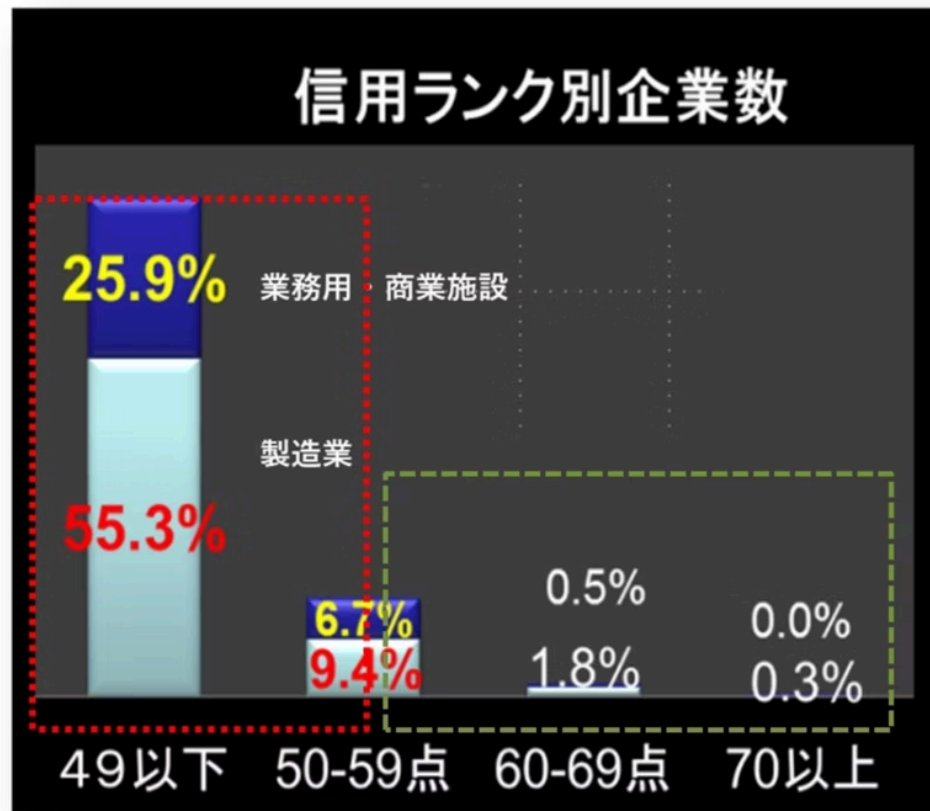


Option 3 | 自己所有

✓ 資産化・節税・売電益

✗ 初期コスト高・借入圧迫・運用管理

中小企業のPPA審査通過率



(出所). 信用評価機関 ランク別企業数比較

審査ライン（55点）を超える企業はわずか**10%弱**

信用スコア別の企業分布を見ると、中小企業の**90%超**がPPA審査を通過できません。

❏ これが「第三の選択肢」が必要な理由です。

Roof Plus なぜ300社・80%以上が 審査NGから導入可能になれたのか



従来の進め方

「設備ありき」で始めるため、信用力の脆弱な中小企業はPPAで門前払いされ、太陽光導入の選択肢すら持てなかった

Roof Plusの進め方①

国内初の15年自家消費型太陽光の導入パッケージを開発。払い捨てだった電気代を自社資産に変える仕組みを実現

Roof Plusの進め方②

PPAで門前払いされていた信用力脆弱層にも門戸を開く信用補完スキームを開発。ファンドが90%を信用補完し、審査NGだった企業も導入可能に

Roof Plusとは

払い続けている電気代以下の支払いで、**自社の発電資産を持つ仕組み**です。

払い捨て電気代以下の支払い

今の電気代と同額以下で導入できます

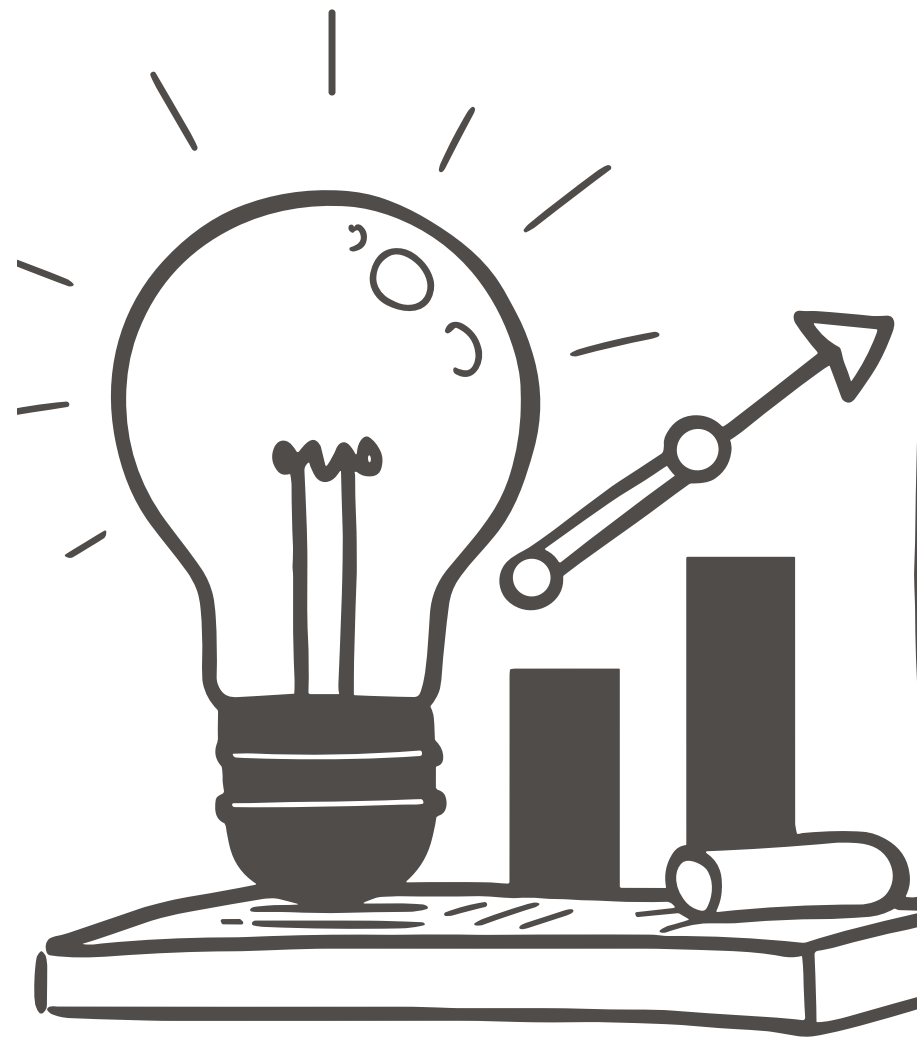
自社所有の発電資産形成

払い捨てだったコストが資産に変わります

信用スコア**40点**～対応

PPA審査に通らなかった中小企業にも対応

❏ 損害保険会社×大手リース会社 共同開発の専用ファイナンス
専門ファンドがスコア40点から信用補完（日本初）。貴社・保険会社・ファンド・リース会社が連携する構造です。



Roof Plusが提供する8つの経営メリット



電力価格リスクを回避
変動コストを固定コストに置換



本業の融資枠を温存
設備投資枠とは別の専用ファイナンス



余剰売電・Jクレジット収益
発電量が新たな収益源になる



CO2削減レポート
Scope2/3対応・毎月報告



初期投資ゼロで資産形成
払い捨て電気代が自社資産に変わる



節税メリットを活用
中小企業経営強化税制で即時償却も可



常時遠隔監視（RPA）
専門人材不要・365日自動検知



サプライチェーン対応
RE100・SBT目標への寄与

「税金を減らしながら設備を持つ」 中小企業経営強化税制の活用

選択肢 A | 100%即時償却

設備費用の全額を導入初年度に経費計上可能。

試算例：設備費1,000万円 → 全額を初年度に損金算入。利益が多い年に特に有効。

選択肢 B | 10%税額控除

設備費用の10%を法人税から直接控除。

試算例：設備費1,000万円 → 100万円を税額から直接控除。利益が安定している企業に有効。

❏ この税制が最も活きるのは、Roof Plusで**自社所有**した場合です。PPAでは設備所有権がないため適用されません。
根拠：中小企業経営強化税制（租税特別措置法）

払い捨てだった電気代を自社の再エネ資産に変える 資産形成プラン "Roof Plus"

払い捨てだった電気代と同額以下の支払いで、自社再エネ発電設備を所有する資産形成プランです

1

最長20年保証

パネル・パワコン・工事費含むRoof Plus専用保証

2

15年 自家消費型太陽光専用ファイナンス

信用スコアに左右されず、通常の融資枠を使わない

3

余剰電力 売電収益

自社資産なので売電収益はすべて利益に

4

遠隔監視・Jクレジット

停止リスクを自動検知。環境価値を追加収益化

5

節税・資産計上

減価償却・特別償却・税額控除を活用可

6

最適容量の設計

電力データ分析で利益最大化を実現

最短5ステップで稼働開始

✓ 向いているケース

月の電気代3万円以上・屋根が南向き40㎡以上・設置後15年以上使用予定・節税ニーズあり・信用スコア40点以上

△ 要確認ケース

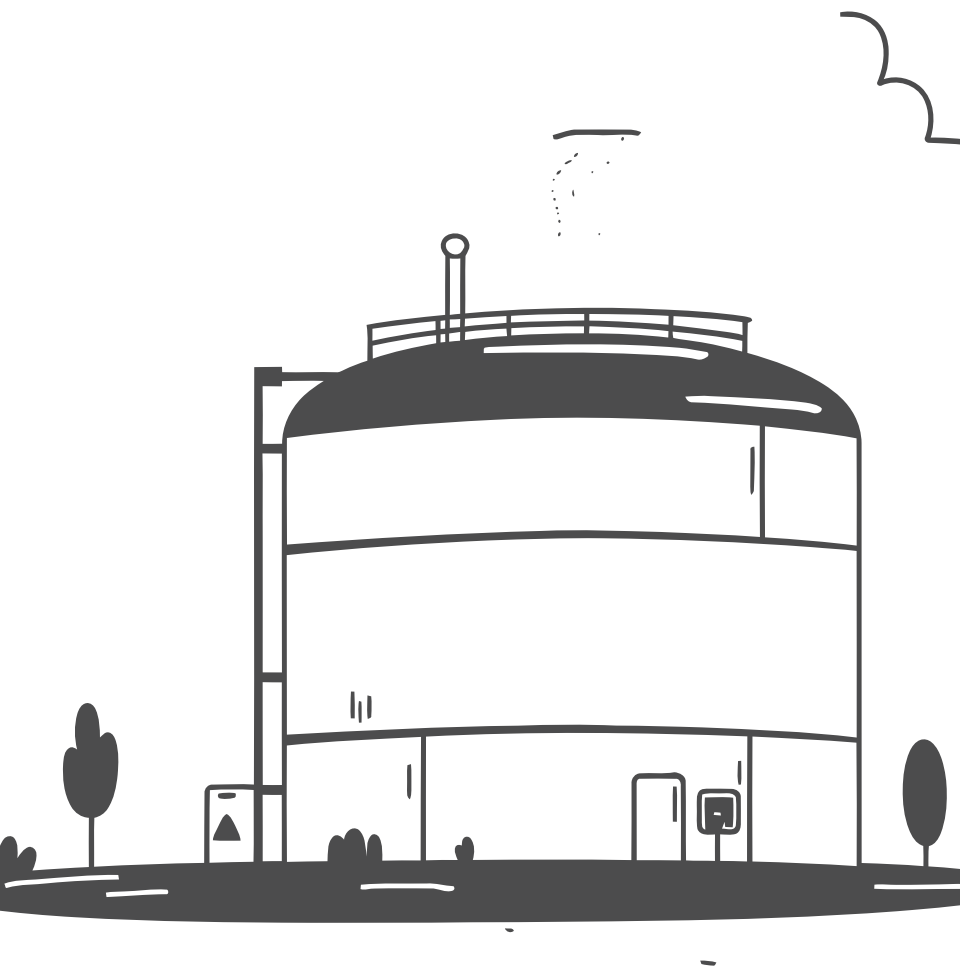
築年数・屋根構造・賃貸借条件によって導入可否が変わる場合があります。まずは事前ヒアリング（無償）で確認します。

お問い合わせ

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構

[お問い合わせはこちら](#)

info@rdo2050.org



Roof Plus 自家消費型太陽光 セミナー説明資料②

節税保険加入層への提案戦略・経営者ヒアリング分析・提案骨子

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構 RDO GXコンサル事務局

バレンタインショック（2019年） — 節税保険規制の経緯

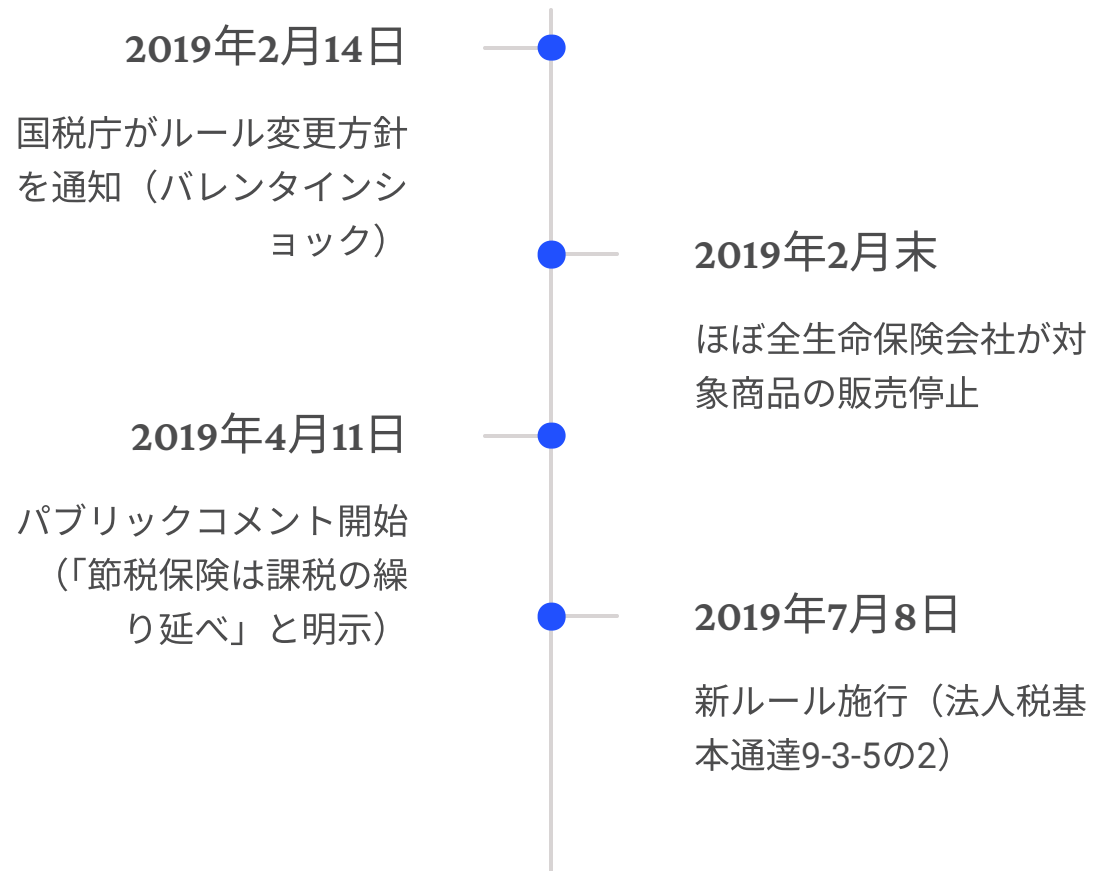
何が起きたか

2019年2月14日、国税庁が法人向け節税型定期保険の課税ルール変更方針を通知。翌日から日本生命・第一生命・明治安田生命・住友生命など大手各社が販売停止。2月末までにほぼ全社が対象商品の新規販売を停止した。

規制対象商品

- 全損保険（保険料全額を損金算入できる定期保険）
- 半損保険（長期平準定期・遡増定期保険）
- 第三分野保険（解約返戻率が高い医療・がん保険等）

国税庁はこれらを「**課税の繰り延べ**」と認定。法人税基本通達9-3-5の2（2019年7月8日以後契約に適用）。



駆け込み需要の規模 — 2025年問題の震源

2019年2月14日～7月7日の約5ヶ月間に大量の駆け込み契約が発生。規模の論理的推計は以下の3根拠による。※ 件数・保険料総額の公式統計は非公表。

根拠① 解約返戻金3.9兆円

2025年前後に集中する解約返戻金ピーク総額（業界推計・ダイヤモンドオンライン報道）。数万～十数万社規模の法人が対象と推計される。

根拠② 生保協会 保険料収入統計

生命保険業界全体の年間保険料等収入は約43兆円規模（2024年）。2019年Q1の急増が各社決算でも確認されている。

根拠③ 大手4社の販売停止

日本生命・第一生命・明治安田生命・住友生命が一斉停止。この規模の停止は「市場に広く流通していた」ことの間接的証拠。

⚠ セミナーで引用する際は「業界推計」「論理的推計」と明示することを推奨。

節税保険の中心層 — 中小企業が主体である4つの論拠

法人構造

日本の法人の**99.1%が中小企業**（資本金1億円以下・約262万社）。市場母集団は構造的に中小企業が圧倒的多数。（国税庁 会社標本調査）

退職金スキームとの連動

保険料損金算入→7～8年後解約→退職金支給で相殺。オーナー社長が退職タイミングを自ら決定できる**中小企業特有の設計**。

販売チャネルの構造

保険代理店・税理士紹介ルートは中小企業オーナー層が中心。大企業は財務・法務部門が介在し節税目的保険は通過しにくい。

中小企業税制との一致

Roof Plus即時償却の根拠法（租税特措法42条の12の4）の適用対象は**資本金1億円以下**。節税保険活用層と完全に重なる。



2025年問題 — 益金対策ニーズの顕在化

2025年問題とは

2019年規制前の駆け込み加入保険が7～8年後（2026～2027年）に解約返戻金ピークを迎える。この返戻金は**益金**として**法人課税**の対象となる。

解約返戻金ピーク総額：約**3.9兆円**（業界推計）／影響法人数：数万～十数万社規模

益金対策の手段

- ① 役員退職金の支給（退職タイミングが必要）
- ② **設備投資の即時償却** ← 最も即効性が高い
- ③ 新たな保険加入（旧ルールほどの効果なし）
- ④ 繰越欠損金との相殺（欠損がある場合のみ）

節税型生命保険（旧）

課税の「**繰り延べ**」

今期損金 → 7～8年後に
解約返戻金が益金課税
2019年規制・販売禁止

Roof Plus 即時償却

課税の「**消滅**」

今期損金 → 設備が自社
資産として残存 → 電気
代削減が20年継続
租税特措法継続・国策

✔ 「あれは繰り延べでした。Roof Plusは税が本当に消えて、設備と電気代削減が20年間残ります。」

経営者ヒアリング—5つのハードルと実際の反応

ハードル① 太陽光＝売電＝終わった話

「売電価格が下がってるし、儲からないでしょ。」→ **最初の30秒で「売電ではない」と明言しなければ全説明が不信感フィルターを通る。**

ハードル② 電気代より燃料コストが痛い

「電気代はそんなに変わらないけど、燃料費がきつい。」→ **「燃料費調整額」という橋渡しで初めてつながる。**

ハードル③ 自家消費率25%はたいしたことない

「25%か...で、具体的に何万円下がるの？」→ **%から万円へ即変換が必須。年間〇〇万円・20年累計〇〇万円で提示。**

ハードル④ 電気代上昇は本当か

「5.7%！？知らなかった。2028年から法律で決まってるの？」→ **エネ庁実績数値とGX推進法（法律確定）が決め手。**

ハードル⑤ 10年後の電気代に驚愕→固定化への強い関心

「5.7%が10年続いたら...今の電気代が1.7倍以上になるってこと？」→ エネ庁実績を示した瞬間に表情が変わる。「それが固定できるなら話が変わる」という言葉が自然に出る。

ハードル⑥ 節税＝生保の繰り延べでは？

「●〇万！大きいね。でも...生命保険の節税に入ってたよ。解約したら税金取られたな。」→ **「繰り延べではない節税」という対比が完全に届いた。**

ヒアリング気づきの整理 — 経営者の本音



太陽光＝売電＝終わった話
FIT全盛期のイメージが固定。自家消費型の存在を知らない。



電気代25%削減はたいしたことない
%では実感が沸かない。金額変換で初めてリアルになる。



エネルギー実績・GX賦課金で初めて納得
「予測」は疑う。「過去の記録」と「法律確定」は信じる。



電気代の固定化＝経営リスクのゼロ化
上昇するかどうかではなく、"上昇しても関係ない"状態になれること。コスト予測が立つ経営への意義として響く。



節税に最大の反応・生保との連想
節税意識は常に高い。「繰り延べとの差異」説明が信頼の核心。

Roof Plus 導入評価書提案骨子 — STEP 0～4

設計思想：経営者の心理的ハードルを順番に解消。質問が来る前に次のハードルを先に潰す。

STEP 0 先入観リセット

「今日は売電ではありません。自家消費型という全く別の仕組みです。」最初の30秒が全て。

STEP 1 電気代削減効果は響かない——前提を捨てる

「電気代が下がります」は、こちらが思うほど経営者に刺さらない。削減額が小さく見え、関心が失せる。この前提を捨て、「削減」ではなく「固定化」「節税」の言語で入ることが突破口になる。

STEP 2 上昇構造を法律・実績で示す

エネ庁5.7%実績（記録として提示）＋GX推進法2028年～炭素賦課金（法律確定として提示）

STEP 3 固定化こそが関心を引く

電気代削減の金額は小さく見えて逆効果。「削減」ではなく「上昇しても関係ない状態になれる」という固定化の意義で提示する。コスト予測が立つ経営への安心感が刺さる。

提案骨子 — STEP 4～7（核心フェーズ）

1

STEP 4 節税型生命保険との対比（核心）

「あれは繰り延べ。Roof Plusは税が本当に消えます。」経営者の解約時課税の実体験を根拠に使い信頼を確立。2025年問題で益金対策を急ぐ法人に直撃。（根拠：租税特措法42条の12の4）

2

STEP 5 3同時効果の提示

①100%即時償却（節税額を数字で提示・これが主役）→ ②持ち出しゼロ（割賦返済が電気代削減で相殺される構造）→ ③電気代固定化（削減額ではなく"上昇リスクのゼロ化"として提示）。※電気代削減の金額を前面に出すと関心が失せる。節税と固定化を主軸に。

3

STEP 6 どの未来でも成立する

上昇ゼロでも節税確定・上昇するほど削減メリット拡大・16年目～FREE ZONE。PPA差異：設備所有権の有無が即時償却適用可否の根本差異（PPAでは不可）。

4

STEP 7 今期タイムリミット

「今期中に動かないと、節税〇〇万は永久に消えます。」即時償却は取得した事業年度のみ適用・翌期持越し不可。経営力向上計画の申請～認定：通常2～4週間。

主要法令・出所一覧

税法・法令

- 租税特別措置法 第42条の12の4（中小企業経営強化税制・100%特別償却）
- 法人税基本通達 9-3-5の2（節税保険規制・2019年7月8日施行）
- GX推進法（令和5年 法律第32号）

政府・公的機関

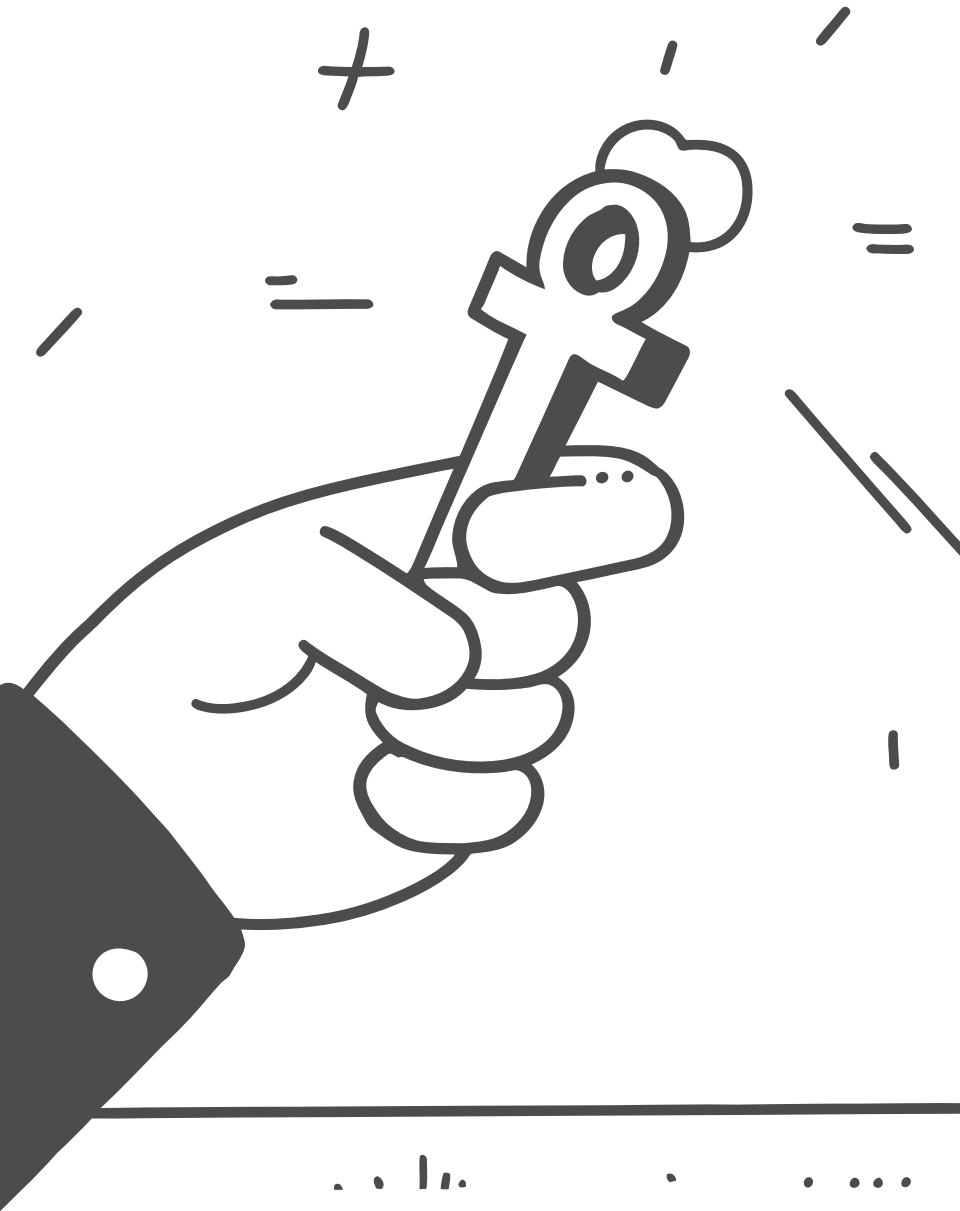
- 国税庁 会社標本調査・節税保険FAQ
- 資源エネルギー庁「電力調査統計」（5.7%上昇実績）
- 中小企業庁「経営力向上計画」

業界・メディア（参考）

- ダイヤモンドオンライン「節税保険に迫る2025年問題」（解約返戻金3.9兆円・業界推計）
- 生命保険協会「生命保険の動向（2020年版）」

⚠ 業界・メディア出所の数値はセミナーで引用する際「業界推計」と明示することを推奨。

📄 本資料はRDo GXコンサル事務局が独自ヒアリング知見・公的統計・法令に基づき作成。
CONFIDENTIAL – 社外配布不可





お問い合わせ

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構

info@rdo2050.org

お問い合わせ・資料請求はこちら